

貸借対照表

ジャストサービス株式会社
令和 3年 9月30日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	202,545	買掛金	41,681
売掛金	36,712	短期借入金	10,000
求償債権	2,400	未払金	4,878
貸倒引当金(流動) △	1,760	未払費用	551
〔営業債権計〕	37,351	未払消費税	1,210
貯蔵品	3,633	未払法人税等	2,818
短期貸付金	915	前受収益	1,132
仮払金	103	前受金	982
前払費用	960	預り金	101,766
未収入金	8	預り敷金	600
前渡金	7,915	賞与引当金	1,815
【流動資産計】	253,431	家賃保証引当金	9,048
建物	24,600	【流動負債計】	176,484
建物付属設備	2,590	退職給付引当金	1,583
工具器具備品	0	【固定負債計】	1,583
土地	136,830	【負債の部合計】	178,068
(有形固定資産計)	164,022	純資産の部	
電話加入権	55	【資本金】	80,000
ソフトウェア	2,486	繰越利益剰余金	171,457
(無形固定資産計)	2,541	(うち当期純利益)	(20,122)
出資金	565	その他利益剰余金計	171,457
長期貸付金	2,287	【利益剰余金計】	171,457
繰延税金資産(固定)	5,976	【株主資本計】	251,457
長期滞留債権	5,907	【純資産の部計】	251,457
貸倒引当金(固定) △	5,205		
(投資その他資産計)	9,530		
【固定資産計】	176,094		
資産の部合計	429,526	負債・純資産の部計	429,526

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産、未成工事支出金、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～27年
建物附属設備	10～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 家賃保証引当金

一部の管理委託契約に基づく家賃保証等の支払に備えるため、翌年度以降の支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 500株

III その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 46,291千円